

全国及び長野県の高等教育の現状

1 全国の状況

(1) 進学率

- ・大学進学率は24.7%(H1) → 51.0%(H23) に上昇。
- ・短大進学率は11.7%(H1) → 5.7%(H23) に低下。

(2) 学校数

- ・大学数は499校(H1) → 780校(H23)に増加。(＋281校)
(うち公立大学は39校(H1) → 95校(H23)に増加)
- ・短大数は584校(H1) → 387校(H23)に減少。(△197校)
(うち公立短大は53校(H1) → 24校(H23)に減少)

※学校数には学生募集停止中の学校を含む。なお、公立短大はピーク時(H8)の63校から実質的に18校(募集停止中を除く)に減少している。

(3) 入学定員未充足の私立大学・短大数(※日本私立学校振興・共済事業団調べ)

- ・大学では3.9%(H1) → 39.0%(H23) に上昇。(前年より0.9ポイント悪化)
- ・短大では6.7%(H1) → 66.6%(H23) に上昇。(前年より4.1ポイント悪化)

- ・大学進学率が50%を超え、大学数も増加。短大進学率はH6以降低下、短大数も減少。
- ・地域への人材供給、地域振興の拠点として公立大学の設置が続く一方、公立短大はピーク時(H8に63校)の1/3に減少。
- ・私立大学の約4割、私立短大の6割超が入学定員未充足。学生の確保が重要な課題。

2 長野県の状況

(1) 進学率(県内高校出身の大学・短大入学者数/県内18歳人口)

- ・大学進学率は20.5%(H1) → 44.6%(H23) に上昇。[全国27位]
- ・短大進学率は13.9%(H1) → 9.2%(H23) に低下。[全国1位]

53.8%[19位]

(2) 流出率(県外大学・短大入学者数/県内高校出身の大学・短大入学者数)

- ・県外大学への流出率は92.6%(H1) → 83.8%(H23) に減少。[全国6位]
- ・県外短大への流出率は51.2%(H1) → 31.0%(H23) に減少。[全国31位]

74.7%[10位]

(3) 占有率(県内大学・短大入学者のうち県内高校出身者数/県内大学・短大入学者数)

- ・県内大学における占有率は19.6%(H1) → 47.8%(H23) に上昇。[全国18位]
- ・県内短大における占有率は85.1%(H1) → 89.8%(H23) に上昇。[全国11位]

61.2%[10位]

(4) 収容力(県内大学・短大入学者数/県内18歳人口)

- ・県内大学の収容力は7.7%(H1) → 15.2%(H23) に上昇。[全国47位]
- ・県内短大の収容力は8.0%(H1) → 7.1%(H23) に低下。[全国9位]

22.3%[44位]

- ・全国同様、大学進学率が上昇し、短大進学率が低下。
- ・大学・短大とも流出率が低下し、占有率が上昇。地元進学志向が高まる傾向。
- ・県内大学の収容力は全国最低水準であり、大学進学者の8割以上が県外大学へ進学。高校生の県内大学進学の実選択肢が限られている現状。

(注) 1(3)以外は学校基本調査より

長野県内の大学・短大の設置状況(平成24年度)

【大学】

【短期大学】

大学名	学部名	入学定員	短大名	学科名	入学定員	
信州大学 (松本市、 長野市、 上田市、 南箕輪村)	人文学部	155	長野県短期大学 (長野市)	多文化コミュニケーション学科	120	
	教育学部	280		生活科学科	80	
	経済学部	185		幼児教育学科	40	
	理学部	210		(小計)	240	
		医学部	258	国公立短期大学計		240
		工学部	470	松本大学 松商短期大学部 (松本市)	商学科	100
		農学部	175		経営情報学科	100
		繊維学部	275		(小計)	200
	(小計)	2,008				
長野県看護大学 (駒ヶ根市)	看護学部	80	飯田女子短期大学 (飯田市)	家政学科	130	
				幼児教育学科	80	
				看護学科	60	
				(小計)	270	
国公立大学計		2,088				
長野大学 (上田市)	社会福祉学部	150	長野女子短期大学 (長野市)	生活科学科	75	
	環境ツーリズム学部	75				
	企業情報学部	75	上田女子短期大学 (上田市)	総合文化学科	80	
(小計)	300	幼児教育学科		150		
				(小計)	230	
松本歯科大学 (塩尻市)	歯学部	120	松本短期大学 (松本市)	幼児保育学科	100	
諏訪東京理科大学 (茅野市)	システム工学部	200		介護福祉学科	80	
	経営情報学部	100		看護学科	60	
	(小計)	300	(小計)	240		
松本大学 (松本市)	総合経営学部	160	清泉女学院 短期大学 (長野市)	幼児教育科	100	
	人間健康学部	160		国際コミュニケーション科	100	
	(小計)	320	(小計)	200		
清泉女学院大学 (長野市)	人間学部	100	信州豊南短期大学 (辰野町)	言語コミュニケーション学科	100	
				幼児教育学科	100	
				(小計)	200	
佐久大学 (佐久市)	看護学部	90	佐久大学 信州短期大学部 (佐久市)			
				介護福祉学科	50	
私立大学計		1,230				
計8大学	19学部	3,318	私立短期大学計		1,465	
			計9短大	19学科	1,705	

※情報公開・私学課調べ

長野県短期大学の現状と課題

1 沿革

昭和 4 年 3 月 長野県女子専門学校開校
 昭和 25 年 3 月 長野県短期大学として開学

2 概要

- (1) 所在地 長野市三輪 8-49-7
- (2) 学 長 上條宏之 (8代学長、H12. 4. 1~)
- (3) 学科構成等

(単位：人、%)

学科 (専攻)		総定員 (A)	在学者 数(B)	充足率 (B/A)	取得できる資格	専任 教員数
多文化コ ミュニケ ーション 学科	国際地域文化専攻	80	88(4)	110.0	司書	20
	英語英米文化専攻	80	90(3)	112.5	中二種免(英語)、 司書・司書教諭	
	日本語日本文化専攻	80	92(4)	115.0	中二種免(国語)、 司書・司書教諭	
生 活 科 科	健康栄養専攻	80	80(4)	100.0	中二種免(家庭)、 栄養士、司書教諭、 栄養教諭二種	11
	生活環境専攻	80	91(4)	113.8	中二種免(家庭)、 司書教諭	
幼児教育学科(※H20 から3年制)		120	120(5)	100.0	幼二種免、保育士	9
計		520	561(24)	107.9		40

※平成24年5月1日現在。()内数値は男子学生数 (4.3%)

(4) 教職員数

(単位：人)

学長	教授	准教授	講師	助教	助手	事務局 職 員	幼稚園 教 諭	計
1	17	12	3	8	5	13	5	64

※平成24年5月1日現在。臨任は除く。

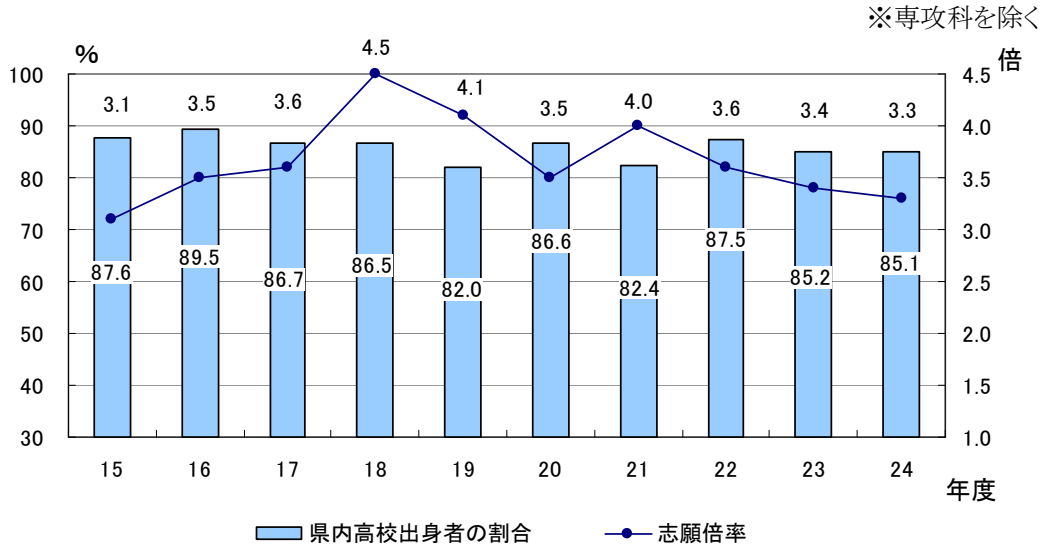
3 短期大学改革の主な内容

- (1) 学科・専攻の改編、男女共学化 (平成16年4月~)
- (2) 保育士養成課程の導入 (専攻科学生受入 平成18年4月~)
→平成20年度より幼児教育学科を3年制へ移行
- (3) 現代GP「豊かな子ども観を育む総合的短期大学の取組」に採択 (平成18、19年度)
- (4) 米国ミズーリ州立大学 (セントルイス校) との編入学協定 (平成15年6月)
- (5) 中国河北大学との編入学協定 (平成20年6月)
- (6) 長野市との連携協定 (平成20年1月)
- (7) 開かれた大学への取組 (教員の出前講座、県民カルチャー自主講座等)
- (8) 認証評価の実施 (平成18、19年度)

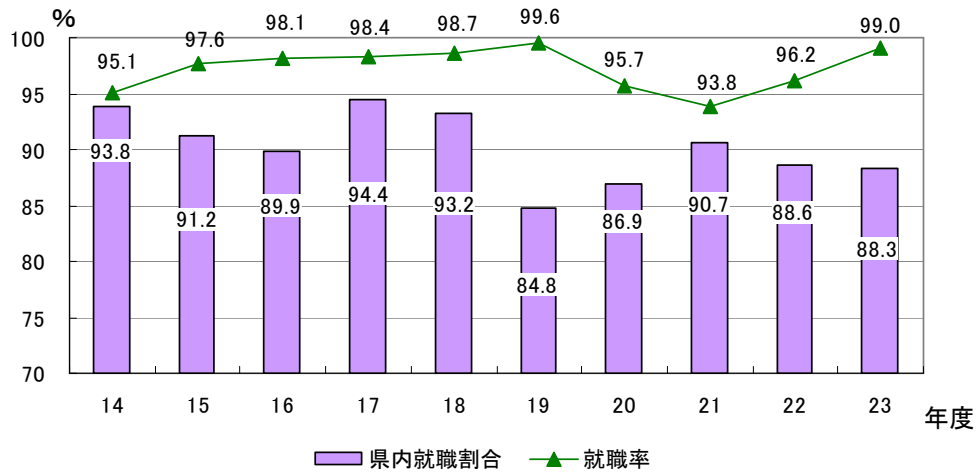
4 現状

- (1) 志願倍率は過去10年間3倍以上で推移。
- (2) 入学者に占める県内出身者の割合は過去10年間8割から9割で推移。
- (3) 過去10年間の就職率は概ね95%以上で推移。県内への就職は概ね85%以上。
- (4) 過去10年間の4年制大学への進学（編入）率はやや上昇傾向にある。

【志願倍率及び入学者に占める県内出身者の割合】



【就職状況の推移(年度末現在)】



5 課題等

- (1) 短大進学率が年々低下する中、将来にわたって学生を確保できるか懸念される。
- (2) 現状で取得できる資格（栄養士、中学校教諭二種免許、司書等）を就職に活かすことが難しくなっている。
- (3) 短期大学の課程では、多様化する学生のニーズや高度・専門化する社会のニーズに応え、充実した高等教育を提供することが困難。
- (4) 就職活動の早期化・長期化により、学業に専念しづらい。
- (5) 施設の老朽化や耐震補強・バリアフリー化への対応が必要。

長野県の大学教育に関する高校生・県民・企業アンケート 調査結果のポイント

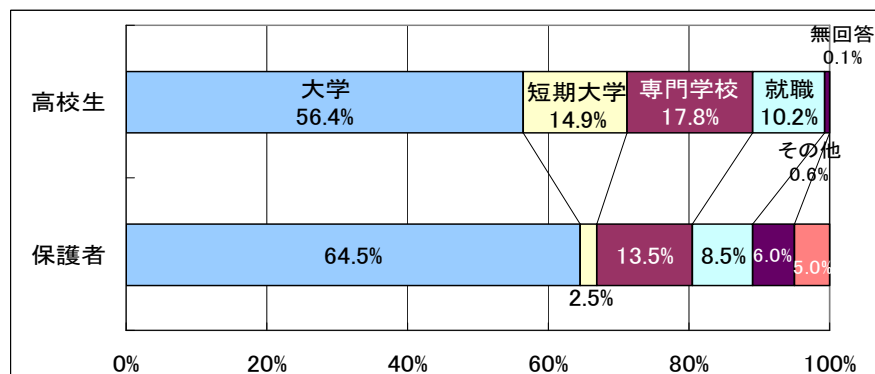
(調査概要)

区分	調査時期	調査対象	回収数(回収率)	公表時期(速報)
高校生	H22.5~6月	県内の高校生 2,160人	2,108人(97.6%)	H22.7.12
県民	H22.6~7月	20歳以上の県民 2,000人	662人(33.1%)	H22.8.30
企業		従業員10人以上の 県内企業 2,000社	779社(39.0%)	

1 高校卒業後の進路等について

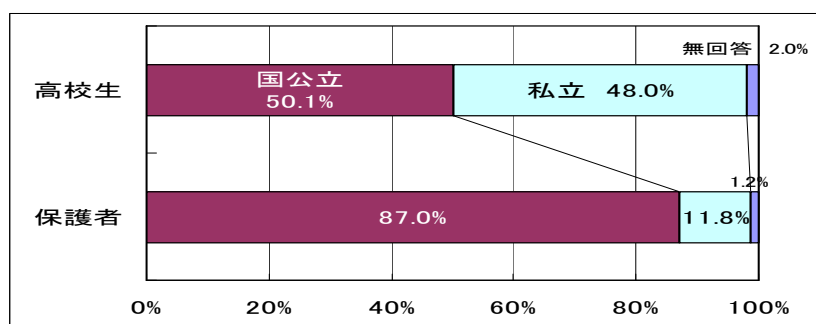
(1) 卒業後の進路希望

- ◆高校3年生の56.4%が大学進学を希望。短期大学、専門学校を含めると、約9割の高校生が進学を希望している。
- ◆高校までの子どもをもつ県民（以下「保護者」という。）では、64.5%が子どもの進学先として大学を希望しており、高校生よりも高い割合となっている。



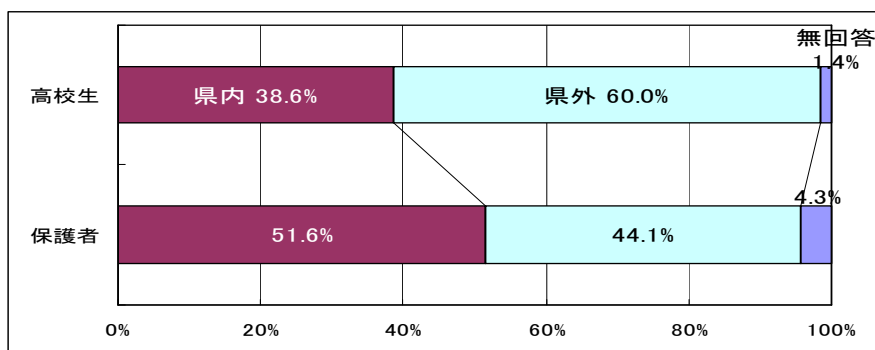
(2) 国公立、私立別の志望状況

- ◆高校生の進学希望先は、国公立と私立が概ね半々である。（進路別にみると、大学・短大では国公立志望がやや多く、専門学校では私立志望が約6割となっている。）
- ◆一方、保護者が望む子どもの進学先は、国公立が約9割となっている。



(3) 進学を希望する地域

- ◆高校生が進学を希望する地域は、県外が6割、県内が4割弱である。（進路別にみると、大学進学希望者では7割以上が県外を希望しているのに対し、短大進学希望者では8割以上が県内を希望している。）
- ◆一方、保護者が望む子どもの進学先は、県内が51.6%で県外をやや上回っている。

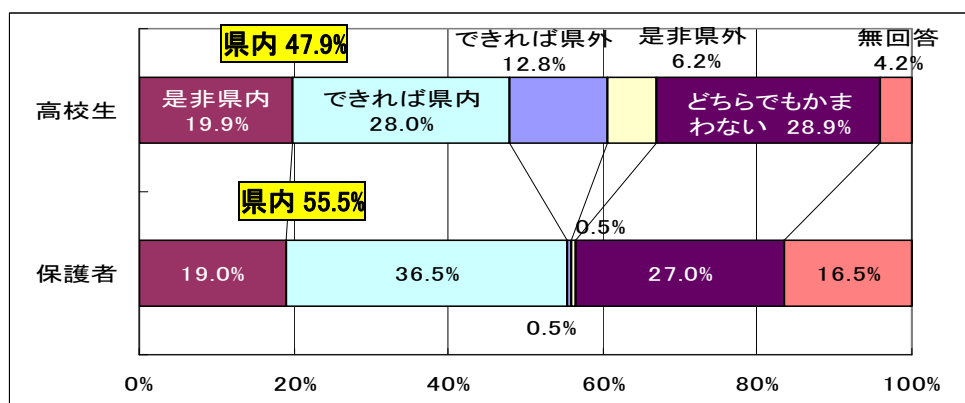


(4) 進学先で身に付けたい知識・技術・能力

- ◆高校生が進学先の大学等で身に付けたい知識等は、「専門的な知識や技術」が約7割で最多。次いで「資格・免許の取得」が多い。また、能力面では、「コミュニケーション能力」、「創造力・企画力」が多くなっている。
- ◆一方、企業が新規採用に際し重視する資質・能力は「意欲・バイタリティ・実行力」が最も多く、次いで「協調性・柔軟性」、「コミュニケーション能力」となっており、高校生が身に付けたい知識等と企業が重視する資質・能力には相当のギャップがみられる。

(5) 就職を希望する地域

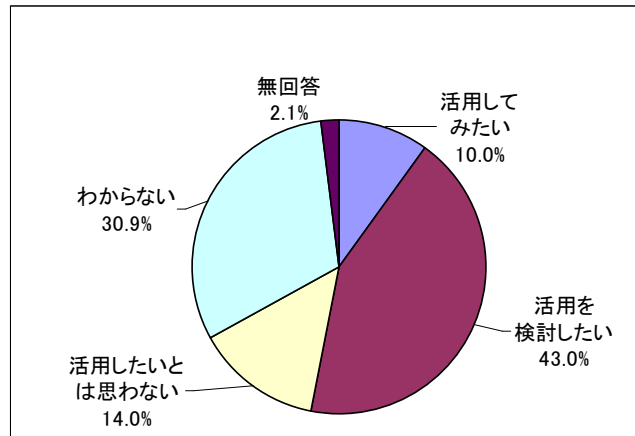
- ◆高校卒業後、または進学先の学校を卒業後に就職を希望する地域は、高校生では「県内」が約5割、「県外」が約2割、「どちらでもかまわない」が約3割となっている。（高校生が就職を希望する地域を進学希望地域別にみると、県内への進学希望者では、大学及び専門学校で6割以上、短大では7割以上の者が県内への就職を希望している。一方、県外への進学希望者のうち、県内への就職を希望する者は、大学及び短大で約3割、専門学校では2割強である。）
- ◆保護者が望む子どもの就職先は、「県内」が5割強、「どちらでもかまわない」が約3割であるが、「県外」はほとんどない。



2 県内大学の教育（研修）プログラムの活用等について

（1）県内大学の教育（研修）プログラムの活用〔企業〕

- ◆県内の大学に、従業員の能力開発を図るための教育（研修）プログラムがあれば、従業員の研修に「活用してみたい」、「活用を検討したい」と回答した企業は5割を超えている。一方、「活用したいと思わない」は1割強。

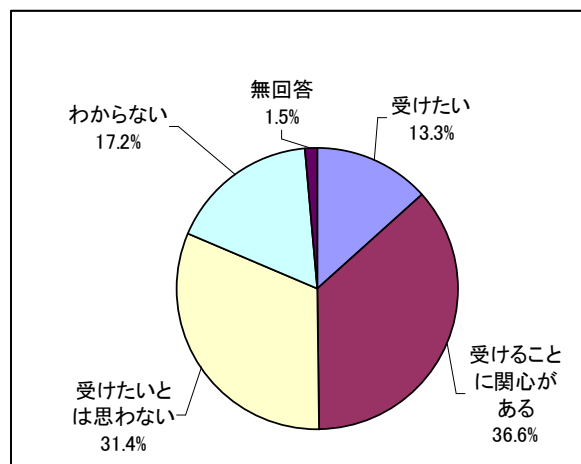


- ◆「活用してみたい」、「活用を検討したい」と回答した企業が、従業員の教育（研修）プログラムとして希望する分野は、「経営マネジメント」と「理工系の専門技術」が多い。

順位	教育プログラムを希望する分野
1位	経営マネジメント(34.4%)
2位	理工系の専門技術(33.9%)
3位	職業資格の取得(24.7%)
4位	パソコン等情報処理(21.5%)
5位	ビジネスマナー(21.3%)

（2）県内大学等での受講希望〔県民〕

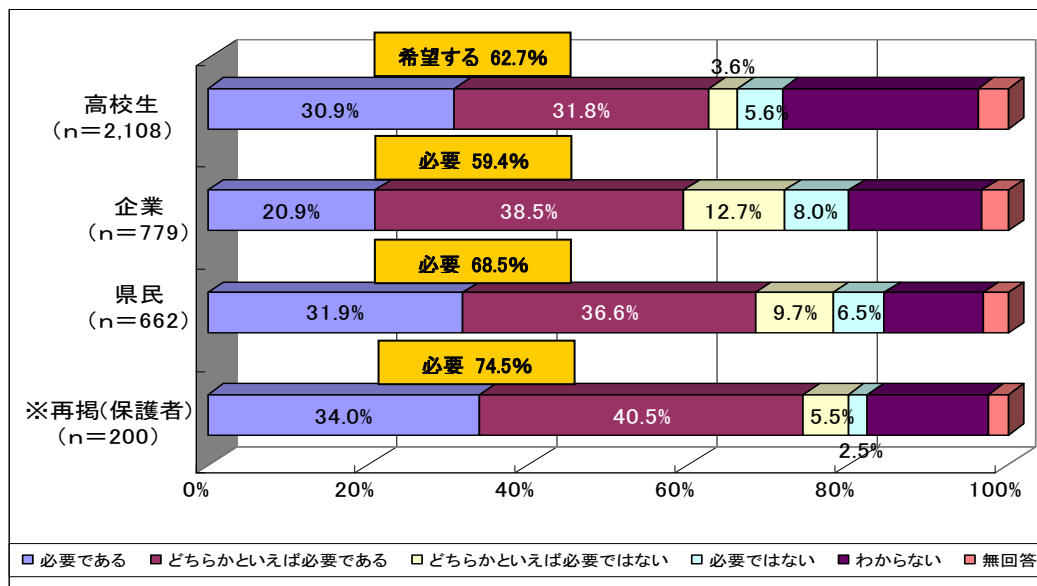
- ◆今後、県内の大学（大学院・短大）で社会人学生や公開講座の受講生等として教育を「受けたい」、「受けることに興味がある」と回答した県民は約5割。一方、「受けたいと思わない」は約3割。



3 長野県短期大学の4年制化等について

(1) 新たな公立4年制大学の必要性（設置希望）

- ◆新たな公立4年制大学が県内に設置されることについては、高校生の6割以上の者が「希望する」、「どちらかといえば希望する」と回答。「希望しない」、「どちらかといえば希望しない」は約1割。
- ◆一方、企業でも約6割、県民では約7割が「必要」、「どちらかといえば必要」と回答。「必要ではない」、「どちらかといえば必要ない」は約2割。
- ◆県民のうち、高校生までの子どもがいる保護者については、4人に3人が設置は必要と考えている。



- ◇設置を希望する（必要と考える）理由は、高校生や県民では「進学の実選択肢が増える」、「都会に比べ生活費などの経済的負担が少なく済む」が多いのに対し、企業では「地域のニーズにあった人材を地域で育成できる」、「大学卒業後に県内へ就職する人が増える」、「地域の活性化に役立つ」が多い。
- ◇一方、設置を希望しない（必要ではないと考える）理由は、高校生では「進学の実選択肢が増えるとは思えない」、「県立の短期大学があった方がよいから」が多いのに対し、企業や県民では「将来定員割れする可能性がある」、「進学の実選択肢が増えるとは思えない」、「県の財政負担が増える」が多くなっている。

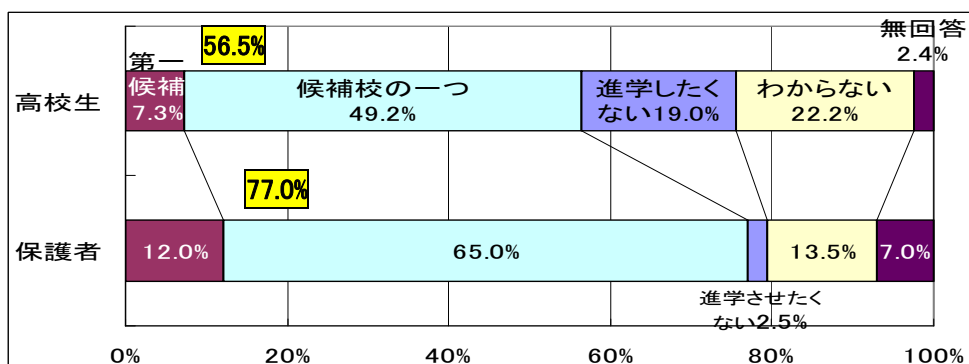
(2) 新たな公立4年制大学ができる場合、設置を希望する学部（系統）

- ◆設置を希望する学部（系統）は、高校生、企業、県民では相違があるが、「経済・経営・商学系統」及び「工学系統」はいずれも上位5位以内に入っている。

区分	1位	2位	3位	4位	5位
高校生	経済・経営・商学 (16.7%)	教育学・教員養成 (15.3%)	文学 (13.4%)	工学 (11.9%)	看護学 (10.7%)
企業	工学 (32.7%)	経済・経営・商学 (20.9%)	社会福祉学 (15.5%)	理学 (13.7%)	農林・獣医畜産学 (13.0%)
県民	社会福祉学 (28.5%)	農林・獣医畜産学 (16.9%)	医学・歯学 (16.6%)	工学 (13.7%)	経済・経営・商学 (13.3%)

(3) 新たな公立4年制大学への進学希望について

- ◆県内に新たな公立4年制大学が開校し希望する学部が設置された場合、高校生の半数以上が「第一候補とする」、「進学候補校の一つにする」と回答。「進学したいとは思わない」は2割弱。(進路別にみると、「第一候補とする」、「進学候補校の一つにする」と回答した者は、大学進学希望者の6割、短大進学希望者の7割となっており、短大進学希望者の方が高い割合となった。)
- ◆一方、保護者では、4人に3人が「第一候補とする」、「進学候補校の一つにする」と回答。「進学させたいとは思わない」は2.5%。



(4) 新たな公立4年制大学に期待する教育内容等

- ◆新たな公立4年制大学に期待することは、高校生、企業、県民のいずれも「多くの資格や免許が取得できるようにしてほしい」が多い。その他の項目としては、高校生では、「学部や学科を多くすること」、「入学定員を多くすること」が多く、企業や県民では、「地域に密着した活動」、「全国から多くの高校生が集まる大学」、「就職指導の充実」、「企業等の望む教育プログラムの提供」が多い。

